

第4章 予算の概要	17
4. 2022年度特許庁関係（特許特別会計）予算の概要	45

4. 2022年度特許庁関係（特許特別会計）予算の概要

2022年度予算額 1,541億円（2021年度予算額 1,562億円）

世界をリードする特許行政実現に向け、徹底した歳出削減を継続しつつ、手続や審査体制のDX化等を推進し、さらに、イノベーション創出に向けた知財活動・経営を重点的に支援する。

I. 世界をリードする特許行政の実現に向けた取組

業務やシステムの効率化を徹底した上で、審査体制の強化や特許行政のDX化を通じ、世界最速・最高品質の審査を実現する。

1. 世界最速・最高品質の審査体制のもと、業務の効率化を徹底

291.3億円（303.3億円）

2. 商標出願の大幅増に対応した審査体制の強化

商標審査官 7人の定員増

3. 情報システム刷新及び運用の効率化を徹底

378.1億円（428.7億円）

- ・刷新、運用の効率化を徹底した上で、書面手続等のデジタル化を推進

4. AI活用やフリーアドレス化による審査体制のDX化推進

2.6億円（0.9億円）

- ・AI活用による審査業務等の効率化を促進
- ・テレワークとフリーアドレスの組合せにより分散した執務スペースの本庁舎への集約を目指す

II. イノベーション創出に向けた知財活動・経営の重点的支援

イノベーションを通じた我が国の競争力向上を図るため、中小・ベンチャー企業、大学等の知財活動を重点的に支援し、さらに、企業の持続的な成長及び企業価値の向上に資する知財経営の普及・実践を支援する。

1. 中小・ベンチャー企業の知財活動支援の拡充

10.8億円（8.6億円）及び（独）INPIT交付金107.6億円の内数

- ・各都道府県の「知財総合支援窓口」の相談・支援
- ・金融機関による知財を切り口とした中小企業支援の促進
- ・スタートアップの知財戦略構築等の支援
- ・中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金

2. 大学が利用できる知財活動支援の拡充

3.4 億円（1.9 億円）及び（独） I N P I T 交付金 107.6 億円の内数

- ・ 日本出願を基礎としたスタートアップ設立に向けた国際的な権利化支援事業
- ・ 専門家派遣を通じた大学等における研究成果の社会実装の支援

3. 知財経営の普及・実践支援の拡充

7.9 億円（5.2 億円）

- ・ 経営層に向けた I P ランドスケープを通じた知財経営の普及・実践支援
- ・ 最新特許技術及び知的財産制度の研究推進